

## 事業評価結果(課・室)総括表

事業年度 令和 8年度

部局名 防災安全部

所属名 消防保安課

(単位:千円)

事業名	福井県長期ビジョン における位置づけ	経費 区分	事業 開始 年度	事業 終了 年度	予算額	決算額	財源内訳			評価区分
							国庫	その他 特定 財源	一般	
消防団員確保推進事業	16 防災・治安先進県ふくいの実現	政策的経費	平成23年度	令和8年度	7,552	—			7,552	縮減
広域消防応援事業	16 防災・治安先進県ふくいの実現	政策的経費	令和5年度	令和8年度	2,978	—			2,978	継続
感震ブレーカー・地震保険普及啓発事業	16 防災・治安先進県ふくいの実現	政策的経費	令和7年度	令和8年度	3,422	—			3,422	継続
					13,952				13,952	

		防災安全部	消防保安課	事業年度	令和8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
16 防災・治安先進県ふくいの実現				事業開始年度	平成23年度
消防団員確保推進事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	高齢化やサラリーマン化の進行等で消防団員の担い手確保が困難となっていることから、若者をはじめとした住民や事業者への普及啓発を行う。 また、「消防団員応援の店」制度の登録数を増やし、消防団員の活動を地域ぐるみで応援する環境を整備する。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○住民への普及啓発 委託先：県消防協会 <ul style="list-style-type: none"> <li>・パンフレット作成・普及啓発、若年者層のいる世帯への配布</li> </ul> </li> <li>○住民への普及啓発 委託先：市町消防協会 <ul style="list-style-type: none"> <li>・普及啓発のためのイベント開催：女性・学生を拡充</li> </ul> </li> <li>○事業者への普及啓発・店舗への普及啓発 委託先：県消防協会 <ul style="list-style-type: none"> <li>・パンフレット作成・普及啓発、地域の事業所・店舗協力のもと消防団員への応援を実施</li> </ul> </li> <li>○消防団員活動環境向上促進事業補助金 <ul style="list-style-type: none"> <li>・消防団活動を行う上で、必要な免許または資格の取得に要する経費を補助</li> </ul> </li> <li>○大規模災害団員等確保推進事業補助金 <ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模災害団員等の活動のための装備類等の整備にかかる事業に要する経費を補助</li> </ul> </li> </ul>				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	7,552	－			7,552
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	県内消防団員数	5,858	5,806	令和7年度
	活動指標	補助人数	44	21	令和7年度
事業評価	<p>①県消防協会を通じ、パンフレット作成、「ふくい消防団応援の店」事業の実施等、事業者に対する普及啓発を実施</p> <p>②県消防協会を通じて、地方消防協会に委託し、女性、学生等への普及啓発を実施</p> <p>上記①、②により県内消防団員数5,858人以上、条例定数充足率約94%を維持することができた。</p> <p>&lt;成果指標の目標未達成における事業による要因&gt; 普及啓発が若年層や女性層に浸透せず、入団数が伸び悩んだため</p>				
区分	縮減				

		防災安全部	消防保安課	事業年度	令和8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
16 防災・治安先進県ふくいの実現				事業開始年度	令和5年度
広域消防応援事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	県内の大規模災害時に、知事から市町長に対して、県内消防の応援出動を指示することにより、迅速かつ的確な消防広域応援体制を確立する。				
事業内容	<p>○広域消防相互応援隊活動費負担金 （交付対象：市町および消防の事務を処理する一部事務組合）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・知事権限により県内消防応援隊の出動を指示し、出動した市町および一部事務組合に対し、応援出動に係る経費を県が負担する。</li> </ul> <p>○県が負担する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・隊員の手当（特殊勤務手当、時間外勤務手当、夜間勤務手当等）</li> <li>・隊員の旅費（日当、宿泊費）</li> <li>・活動のために要した経費（修繕料、役務費、施設が滅失した場合における代替施設の購入費、燃料費、消耗品費、賃借料、その他の物件費）</li> <li>・県消防応援隊の派遣に伴い、管轄区域内の消防力を維持するための経費（職員の時間外勤務手当等）</li> </ul>				
予算・決算額 （単位：千円）	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	2,978	－			2,978
事業評価指標		内 容	目標	実績	備考
	成果指標	－	－	－	－
	活動指標	広域応援出動回数	－	0	令和7年度
事業評価	<p>&lt;成果指標の目標を設定できない理由&gt; 災害に対応するための事業であり、災害は予測不可能であるため</p> <p>&lt;事業実績&gt; 令和7年度は出動実績なし</p>				
区分	継続				

		防災安全部	消防保安課	事業年度	令和8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
16 防災・治安先進県ふくいの実現				事業開始年度	令和7年度
感震ブレーカー・地震保険普及啓発事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	被災住民が住宅の再建方針を速やかに決めることができるよう、地震保険や共済加入のメリットを県民に周知することで、行政による復旧復興の円滑化を図る。 感震ブレーカーの普及・啓発を実施し、地震後の大規模火災を防止する。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県民向けの広報活動の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和7年度に県が作成した広報資材（ランディングページ・啓発動画・チラシ等）を活用し、SNSやTVCM、街頭啓発等の広報を実施</li> </ul> </li> <li>○防災イベント等における普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> <li>・県や市町の防災訓練、防災研修等でチラシや動画を活用し、地震保険の制度や意義、感震ブレーカーの必要性について普及啓発を実施</li> <li>・消防本部や地域の女性防火クラブが実施する各戸への防火訪問や消防のイベントで啓発</li> </ul> </li> </ul>				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	3,422	－			3,422
事業評価指標		内 容	目標	実績	備考
	成果指標	地震保険加入率	39.0	－	令和7年度
		感震ブレーカー認知率	10.0	－	令和7年度
活動指標	普及啓発実施回数	12	12	令和7年度	
事業評価	<p>県独自の広報資材を作成および普及啓発のための広報等を実施し、県民に対して地震保険への加入および感震ブレーカーの設置を促進することができた。</p> <p>地震保険加入率および感震ブレーカー認知率については、5月～6月公表見込みのため未記入&lt;事業実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広報資材 ランディングページ、動画、チラシ、ポスター、ポケットティッシュ</li> <li>・広報期間 令和7年8月～令和8年3月</li> <li>・広報媒体 テレビCM、SNS広告、新聞広告、テレビ広報、街頭啓発</li> </ul>				
区分	継続				